三島市予算案

「未来型」過去最大392億円

コロナ後 まちづくりに重点

三島市は4日、2022年度当初予算案を発表した。一般会計は過去最高の392億円を計上し、前年当初比で30億1千万円（8・3%）の大幅増。新型コロナウイルスの感染防止や市内経済の支援策に加え、移住定住、企業誘致、インフラ整備などポストコロナを見据えた「未来創造型」のまちづくりに重点を置いた。

三島市 2022年度 予算案

一般会計	392億円	(8.3%)
主な歳入		
市税	175億4100万円	(2.1%)
国・県支出金	100億3700万円	(14.8%)
市債	31億5800万円	(26.2%)
地方交付税	16億1000万円	(16.7%)
主な歳出		
民生費	146億2500万円	(3.7%)
衛生費	45億 400万円	(12.0%)
土木費	44億7400万円	(21.9%)
教育費	50億9900万円	(19.9%)
公債費	37億5400万円	(2.5%)

（かっこ内は前年度当初比）

三島市一般会計の主な新規事業

地球温暖化対策推進	1100万円
中小企業者地球温暖化対策事業費補助金	100万円
スポーツみしまチャレンジキッズ育成事業補助金	110万円
出産祝い金支給	2800万円
各小学校施設補修整備	6億8800万円
小中学校感染症対策	2900万円
商工業振興	1億6000万円
ブライダル需要喚起事業支援補助金	200万円
スマート市役所推進事業	3700万円
新型コロナウイルス感染症対策関連経費	7億円

歳入の柱となる市税収入は2・1%増の175億4100万円。コロナの感染拡大に伴い法人市民税が減収となる一方、企業の設備投資などで固定資産税が増収となった。市債と国庫支出金がそれぞれ26・2%増加し、歳入全体を占める自主財源の割合は前年を3ポイント下回る52・9%。

歳出は小学校の施設補修整備（6億8800万円）、市道整備（7億4700万円）などで投資的経費が29・9%の大幅な増加となった。三島駅南口東街区再開発事業の関連費用では、組合設立後の実施設計や権利変換計画作成の補助金などに3億4100万円。キャッシュレス決済の普及促進と市内事業者の支援策として、スマートフォン決済へのポイント還元など商工業振興事業に1億6千万円を計上した。

五つの特別会計と二つの企業会計を含む予算総額は684億400万円(5・5%増)。借金に当たる市債残高は約4億円減の397億7100万円で、市民1人当たり36万7千円となる。

記者の目　駅前再開発 市民とともに

三島市の豊岡武士市長にとって3期目の集大成となる2022年度の市当初予算案は、新型コロナウイルスで冷え込む市内経済の足元を固めつつ、先を見据えた積極的な投資が目立つ内容となった。

目玉の一つは、豊岡市長が最重要施策に掲げる三島駅南口東街区の再開発事業。今春にも本組合が設立され、新年度は実施設計と権利変換計画の作成、認可など着工に向けた作業が大詰めを迎える。計画は若干の遅れがあったものの、「あとはスムーズに進んでいく」(豊岡市長)との見通しという。

これから徐々に決まっていく施設の具体的な導入機能は、不確定要素も多いだけに詳細な情報発信が難しい。ただ、多額の補助金が投じられる大型事業だけに、市民も高い関心を寄せる。少しずつでも丁寧に説明し、市民と三島の未来を描きながら進めてほしい。

（三島支局・金野真仁）